



トピックス

2021年9月6日

バイデン氏、正念場：重要なのはコロナウイルスと経済

支持率低下が鮮明に

バイデン米大統領は、今年1月の就任後、最も厳しい正念場を迎えました。同大統領は、就任当初の勢いを取り戻せるのでしょうか。それとも、失策や挫折が続き、米民主党に暗い影を落とすのでしょうか。

8月には、大統領の実績を「支持する」が「支持しない」を初めて下回りました(図表1)。このままでは来年秋の中間選挙において、バイデン氏の属する民主党は、上院・下院の一方または両方で少数党に転落しそうです。過去を見ると、大統領支持率と中間選挙の結果には、かなりの相関が認められるのです。

テロが再発するのか？

直近の支持率低下の主要因は、アフガニスタンからの米軍撤退をめぐる混乱です。撤退は8月30日に完了しましたが、多くの死傷者が出てしまったので、撤退は拙速だった、との評価が米国でも主流です。

ただ、これは米国民にとり遠方の出来事です。そのため、イスラム過激派の大規模なテロが国内で勃発しない限り、政局に影響を及ぼし続ける可能性は低いでしょう。2001年のテロの後、米国は、国内の安全保障体制を極度に引き締めたことなどを踏まえると、そうしたテロの恐れは当面は小さい、と言えます。

感染再拡大が顕著に

また、多くの米国民が重要視するのは、外交よりも、健康や雇用など身近な問題です(図表2)。その意味で米国は、内向きの国です。しかしそれらの側面でも、バイデン氏は現在、厳しい事態を迎えています。

健康面では、コロナウイルスの感染者や重症者が急増しています。実は、大統領支持率が低下し始めたのは6月後半であり、米国で感染増の兆候が生じた時期と一致します。よって、支持率が回復するか否かは、アフガニスタン情勢よりも、ワクチンのさらなる普及などで感染を抑制できるか、にかかっています。

米経済に減速の兆し

バイデン政権にとって悩ましいのは、強硬なワクチン反対派の信念が固いことです。また、日本同様、目の前の経済にも配慮せざるを得ません。このため、活動制限を再強化することに対し、同政権は慎重です。

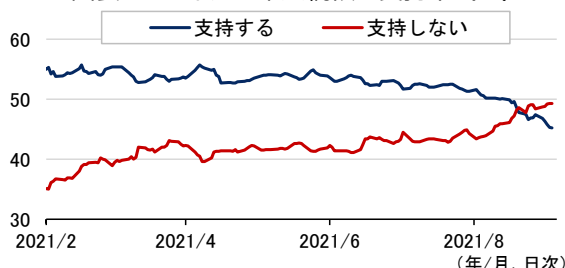
というのは、米国でも、経済の先行きに関し不透明感が増しているからです。要因の一つは、3月に成立した所得補助策などの効果一巡です。さらに、感染症の拡大で、消費や雇用が慎重化しつつあります。そうした中で活動制限を再強化すれば、景気を一時的に冷やし、政権支持率を一段と低下させかねません。

追加経済対策に注目

それだけに、バイデン政権が推し進める追加経済対策の成否が、極めて重要です。1兆ドル規模のインフラ投資策、および3.5兆ドル規模の社会保障拡充策・環境対策が、近々成立する可能性があるのです。

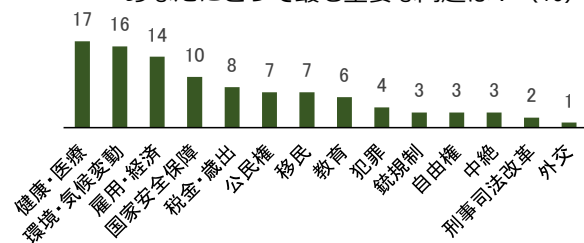
それらは中長期的にわたる施策であり、米景気を瞬時に大きく押し上げるものではありません。とはいえ、医療や環境、教育など、米国民が重要と考える項目が満載されています。よってこれらの策が成立すれば、アフガニスタン問題などによるバイデン大統領の失点も、相当程度は埋め合わせることができるでしょう。

図表1. バイデン米大統領の支持率 (%)



(注) 主要世論調査の平均。2021年9月3日まで
 (出所) Real Clear Politics よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の世論調査
 あなたにとって最も重要な問題は？ (%)



(注) 「公民権」は人種差別問題などに関連。2021年8月28-31日調査
 (出所) The Economist/YouGov Poll より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。